



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	41,213	20.5	7,457	31.1	7,159	29.7	4,846	31.3	4,846	31.3	4,846	31.3
2022年12月期第3四半期	34,205	—	5,688	—	5,520	—	3,690	—	3,690	—	3,690	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益		調整後基本的1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	48.46	47.73	8,965	19.8	5,325	24.5	53.26
2022年12月期第3四半期	36.91	—	7,483	—	4,278	—	42.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	81,364	25,873	25,873	31.8
2022年12月期	74,638	21,026	21,026	28.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,676	19.2	7,226	21.2	6,829	22.8	4,588	26.7	45.88

	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する当期利益		調整後基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,094	11.4	5,114	14.9	51.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	100,000,000株	2022年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	ー株	2022年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	100,000,000株	2022年12月期3Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産減損・除却損

調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋顧客関連資産の償却費用＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋リファイナンス関連費用（金融費用）＋IPO関連費用＋税金及び税効果調整額

調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益／（期末（四半期末）発行済株式数－期末（四半期末）自己株式数）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス事業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主なターゲットとした人材紹介・人材採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社が有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施いたします。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス事業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービス事業も提供しています。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から回復傾向にあり、人材サービス業界を取り巻く環境も改善しつつあります。特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界につきましては、その必要性の高さから人材不足の状況が慢性化しているため、当第3四半期の有効求人倍率も全産業平均対比高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく事業推進・継続に向け、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。特に2023年6月には、bright vie社を子会社化し、同社が有する医療福祉領域でのICTサービスと、当社が人材紹介および採用支援事業で培ってきた強固な営業体制、膨大な登録求職者データベース、豊富な契約施設とのネットワークを融合させることができ、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に貢献できると考えています。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益41,213百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益7,457百万円（前年同期比31.1%増）、税引前四半期利益7,159百万円（前年同期比29.7%増）、四半期利益4,846百万円（前年同期比31.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,846百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは8,965百万円（前年同期比19.8%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,325百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

医療福祉事業

当第3四半期連結累計期間においては、営業社員の増員を進めるとともに事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は29,297百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

非医療福祉事業

当第3四半期連結累計期間においても、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は11,915百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益及び四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、有用性が減少する可能性があります。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューの対象とはなっていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、81,364百万円（前連結会計年度末比6,726百万円増）となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が4,004百万円、営業債権が1,080百万円、のれんが643百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、55,490百万円（前連結会計年度末比1,879百万円増）となりました。主な要因は、リース負債が602百万円、未払法人所得税が1,077百万円、その他の流動負債が1,744百万円それぞれ増加し、短期借入金が800百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が682百万円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、25,873百万円（前連結会計年度末比4,846百万円増）となりました。要因は、四半期利益の計上により利益剰余金が4,846百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,004百万円増加し、6,305百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、7,117百万円（前年同期は2,519百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益7,159百万円、減価償却費及び償却費986百万円、営業債務及びその他の債務の増加額489百万円、その他による収入653百万円、補償金の受取額216百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額1,040百万円、利息の支払額429百万円、法人所得税の支払額1,219百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、830百万円（前年同期は1,201百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円、無形資産の取得による支出328百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出577百万円があった一方で、その他による収入170百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、2,282百万円（前年同期は495百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額800百万円、長期借入金の返済による支出798百万円、リース負債の返済による支出672百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月24日に公表した2023年12月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,300	6,305
営業債権	3,394	4,474
その他の流動資産	803	560
流動資産合計	6,497	11,339
非流動資産		
有形固定資産	11,130	11,735
のれん	51,412	52,056
無形資産	3,405	3,488
その他の金融資産	1,602	2,093
繰延税金資産	571	636
その他の非流動資産	18	13
非流動資産合計	68,140	70,024
資産合計	74,638	81,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,429	1,801
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,500
リース負債	885	935
未払法人所得税	362	1,440
引当金	2	0
契約負債	848	382
その他の流動負債	4,909	6,653
流動負債合計	10,538	12,714
非流動負債		
長期借入金	31,620	30,738
リース負債	9,653	10,206
引当金	423	458
繰延税金負債	1,373	1,373
その他の非流動負債	0	—
非流動負債合計	43,072	42,776
負債合計	53,611	55,490
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	3,088	7,935
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,026	25,873
資本合計	21,026	25,873
負債及び資本合計	74,638	81,364

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	34,205	41,213
売上原価	10,227	13,002
売上総利益	23,978	28,210
販売費及び一般管理費	18,545	20,842
その他の収益	299	98
その他の費用	44	9
営業利益	5,688	7,457
金融収益	651	434
金融費用	820	732
税引前四半期利益	5,520	7,159
法人所得税費用	1,829	2,313
四半期利益	3,690	4,846
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,690	4,846
四半期利益	3,690	4,846
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	36.91	48.46
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	47.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,690	4,846
四半期包括利益	<u>3,690</u>	<u>4,846</u>
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>3,690</u>	<u>4,846</u>
四半期包括利益	<u>3,690</u>	<u>4,846</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2022年1月1日時点の残高	300	17,605	△533	17,372	17,372
四半期利益	—	—	3,690	3,690	3,690
四半期包括利益合計	—	—	3,690	3,690	3,690
新株予約権の発行	—	32	—	32	32
所有者との取引額合計	—	32	—	32	32
2022年9月30日時点の残高	300	17,638	3,157	21,095	21,095

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
四半期利益	—	—	4,846	4,846	4,846
四半期包括利益合計	—	—	4,846	4,846	4,846
2023年9月30日時点の残高	10	17,928	7,935	25,873	25,873

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,520	7,159
減価償却費及び償却費	1,078	986
金融収益	△651	△434
金融費用	820	732
固定資産除却損	31	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△970	△1,040
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△271	489
その他	513	653
小計	6,070	8,550
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△662	△429
法人所得税の支払額	△2,888	△1,219
補償金の受取額	—	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△93
無形資産の取得による支出	△181	△328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△514	△577
その他	△331	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	754	△800
長期借入金の返済による支出	△684	△798
リース負債の返済による支出	△585	△672
新株予約権の発行による収入	32	—
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△2,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	4,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,582	2,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404	6,305

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。